

経済学はなぜ実験をしてこなかったのか  
大阪大学サステナビリティサイエンス研究機構・大阪大学社会経済研究所  
西條辰義

## 1. はじめに

2006年3月、阪大行動経済学センター長の筒井教授から、夏に「経済学は実験できるか」というタイトルでシンポジウムを開催するので何か話をするようにとの依頼があった。そのとき、シンポジウムのタイトルそのものに少し違和感を感じたものの、その違和感の原因は判然としなかった。

初夏になって話の準備を始めてやっとその訳がわかった<sup>1</sup>。1980年代の後半から実験を開始してもう20年近くになる。遠の昔にルビコンを渡ってしまった私にとっては、経済学ないしは社会科学において実験をするのは当たり前であって、しかるべきシンポジウムのタイトルは「経済学はなぜ実験をしてこなかったのか」である。

ただ、日本においては経済学研究者のたぶん99%以上の人々が未だに川向こうにいる現状を考慮に入れ、彼らに決意を促す上では「経済学は実験できるのか」という問いかけが正しいのではないのかとも思うようになった。「経済学はなぜ実験をしてこなかったのか」という過去を振り返る後ろ向きの問いかけよりも、未来に向かって走ろう、というスタイルのほうがイメージがよいといえばよいのではと一人合点をしてしまった。

とはいえ、私なりに「経済学はなぜ実験をしてこなかったのか」という疑問に答えようとし始め、知らず知らずのうちに経済学の歴史を調べるようになった。経済学史の知識が皆無の私は、阪大の堂目先生にその入門書の紹介をお願いした。先生が紹介してくださった本をスキムしているうちに限界革命がその問いかけに対する答えであるような気がしてきた。以下は、独断と偏見に満ちた私なりの回答である。

## 2. ドイツ歴史学派とメンガー<sup>2</sup>

実験手法が正統派の経済学において長い間認知されなかった背景には、扱う対象が社会科学である、ということのみでは説明しきれない何かがあるように思われる<sup>3</sup>。20世紀のミクロ経済学の源流は限界革命であるが、「経済学はなぜ実験をしてこなかったのか」という視点から見ると、限界革命の3人のトリオ、とりわけカール・メンガーの考え方が重大な影響を与えているのではないのか、という点にたどり着くことになる<sup>4</sup>。

メンガーは『国民経済学原理』(1871)において生産側の費用を重視する古典派による価値・

---

<sup>1</sup> シンポジウムにおける私の報告の内容に関しては、西條辰義「日本人はいじわるがお好き?!」『経済セミナー』2005年12月号、pp. 46-63 および西條辰義「デザイン・サイエンス序説：今、何が問題なのか」『経済セミナー』2004年11月号 pp. 36-41を参照されたい。

<sup>2</sup> 本節はErnesto Screpanti and Stefano Zamagni, *An Outline of the History of Economic Thought: Second Edition Revised and Expanded*, Oxford University Press, 2006に負う。

<sup>3</sup> たとえば、経済学と同じように人間を対象にしている心理学においては実験が主流である。

<sup>4</sup> 限界革命があったのかなかったのかという論争は専門家の皆さんに任せておこう。

価格決定に異議を唱え、消費者の欲望により価格が決まるという効用理論に基礎をおく理論を提唱する。ただ古典派に異議を唱えたものの、方法論は古典派の手法を継承している。つまり、個々の観察された事象から一般論を構築するという帰納的なスタイルではなく、たとえば、密接不可分な選好と選択の関係から演繹的に需要法則が導かれるというスタイルをとる。

カントやヘーゲルの洗礼を受けたドイツ歴史学派にとって、アリストテレス風の理論的・演繹的方法はオーストリアの遅れた知識人のなせる技であり、メンガーの「原理」は当然拒否すべきものであった<sup>5</sup>。このため、メンガーはシュモラーを中心とするドイツ歴史学派と対決せざるを得なくなる。『社会科学、特に政治経済学の方法に関する研究』（1883）の序文においてメンガーは次のように言う。

「社会現象一般、特に国民経済の現象は民族の個性により、場所的諸関係によって、また特に社会の発展段階によって、特殊な性格を獲得するものであり、その法則に対して決定的な影響を与えないでは置かないところの場所的・時間的差異を示すものであることが指摘された。普遍かつ不易な、場所的・時間的諸関係にかかわらない国民経済の法則の追求、また従ってこのような法則についての学の追求は上記の観点からすれば、許し難い、否間違ったことであり、現象の『完全な経験的現実性』からの抽象であると思われたのであり、国民経済的現象の場所的・時間的相異を顧慮することはただに『実践的経済学』の領域におてばかりでなく、理論経済学の、すなわち『国民経済の法則の学』の領域においてもまた、研究の不可避的な要請であると見られた。」<sup>6</sup>

以上のような歴史学派の攻撃から理論的・演繹的方法を守ろうとしたのがメンガーであるといつてよい。限界革命の主導者の一人であるレオン・ワルラスの方法論はもっと純化しているように思われる。現実の経済から交換、市場などの概念を抽象し、これらを元に理念型を構築し、それに基づいたモデルを分析する。この意味で経済学は数学と基本的に同一であるという見解を提供した。そうだとするなら、合理的方法で得られる命題は経験的に検証される命題であるはずがないことになってしまう。

メンガーの後継者を含む限界革命の後継者たちは、歴史的・帰納法的方法に対する理論的・演繹的方法の優位性を強調するあまり、諸命題が時空を超えて成立する普遍的な法則であるという考え方に固執せざるをえなかったのではなかろうか。

### 3. 命題の検証可能性と実験

限界革命のもう一人の担い手であるウィリアム・ジェボンズは、人間の「こころ」から派生する「感情」を直接計測することはできないとして、計測できる数量情報のみに頼って理論を構築するという方法論を採用した。この手法では、人々の評価をブラックボックスとして扱い、人々が「合理的」に行動すると仮定するのである。

<sup>5</sup> オーストリア学派という名称は歴史学派による蔑称である。

<sup>6</sup> カール・メンガー『経済学の方法に関する研究』福井・吉田訳、岩波文庫、1939年を現代語表現に変えている。

ワルラスの後継者であるパレートの見解はジェボンズに近い。彼は単に演繹的推論のみで経済学が構築できるとは考えず、命題は検証せねばならないと考えていたようである。効用の「可測性」を放棄するにあたって、「たとえば、普通のワインとライン産のワインの選択に関して、私がライン産のワインを選択したとする場合、そうした選択の主観的動機や理由を経済学は問題にする必要がない。ただ、普通のワインではなくライン産のワインを選択したという「生の事実」だけに注目すればよい」とする。これらのアプローチは顕示選好の理論や積分可能性の理論に発展する。

こうした経済学の実証手法は、フリードマンの『実証経済学の方法と展開』（1953）でさらに純化する。  $A \rightarrow B$  という命題を評価するにあたって、仮定  $A$  の現実妥当性を検証する必要はない。予測  $B$  と経験的事実を照らし合わせ「 $A \rightarrow B$ 」全体の有効性を判定すべきであるという立場がフリードマンの方法である。

フリードマン流の立場なら、予測  $B$  と経験的事実とが食い違っても、そのことゆえに仮定  $A$  の妥当性を検討せねばならないことに必ずしもつながらない。つまり、アノマリーの発見そのものの重要性が過小評価されてしまう。このことは、理論の想定する仮定は従来のままで、従来の結果とは異なる結果を説明するために、従来通りの枠組みのなかで複雑な理論を作りその結果と整合的な理論を構築するというのがベターであるとする考え方につながる。経験的事実から仮定  $A$  を  $A'$  に予測  $B$  を  $B'$  に変更することによって  $A' \rightarrow B'$  の証明が3行になったのではそのような結果はトップ・ジャーナルに掲載されはしないのである。

歴史に対抗して理論を守るために、経済学が経験科学の理論にもかかわらず論理学や数学の理論と同様に理論を検証しないですませようとしてきたいわば「メンガーの呪い」は、評価と選択の間の関係をブラックボックスにしてしまった<sup>7</sup>。さらに、この考え方は、現在の実験経済学の方法論に重大な影響を与えている。というのは、実験研究者の多くは、実験のデータのみに注目すればよいのであって、なぜ被験者がある選択をしたのかに関しては問わない、というスタイルをとるからである。さらには、これが高じて、コンテキスト・フリーな実験のデザインのほうが、コンテキスト・スペシフィックな実験のデザインよりもベターであるとの見解につながる。たとえば、公共財構築のために被験者がどの程度お金を出すのかという実験においては、お金を出すことを「投資」と呼び、「公共財」という言葉を全く使わない。こうすることによって、公共のためだからお金を出すべきという「感情」を被験者に呼び起こすことなく金銭的な動機のみ限定した結果を得ることができる、というのである。さらには、損得のみでしか動けない環境のもとでも投資をするのなら、公共という言葉を使う実験よりも、より強力な結果を得ることができる、という訳である。

共同研究者と私の実験研究においても限界革命を継承する方法論に翻弄されている。実験

---

<sup>7</sup> 清水和巳「効用概念の解体と再生に向けて」『早稲田政治経済学雑誌』第361号、2005年10月、pp.13-23を参照されたい。

研究者は実験終了後、アンケートをとることはするが、実験の途中で被験者に尋ねる、ということを経験的に嫌う。というのは、なにがしかのことを「被験者に尋ねる」ことそのものが実験結果に影響する、つまり、本来得たいデータにバイアスがかかってしまう、というのである。もう一つは、被験者に尋ねたところで、本当のことをいうのだろうか、という疑問もある。そのため、戦略の選択の結果という「生の事実」のみに固執する手法がメインストリームとなったのである。

ただ、実験終了後のアンケートにおいては、被験者は自己の選択を事後的に合理化しがちであることを経験的にわかっていた。つまり、何らかの理由で間違った選択をしても、それは単に試しにそのような選択をした、などと答えるからである。一方、実験の途中の短い時間で質問をする場合には、ある意味で被験者に余裕がないため自己の選択に対する合理化ができにくいと考え、実験の途中で選択の動機を尋ねるデザインを積極的に採用し、学術雑誌のレフェリーと対峙せねばならないという経験をしてきた。ただ、最近では実験の目的に合わせて様々なデザインがあったもよいという方向にむかっているのは確かである。

#### 4. 21世紀の社会科学をめざして

こうしてみると人々がどのように評価を形成したのかを問うことなく理論構築を行ったのが20世紀の新古典派経済学の方法だったのでなかろうか。研究者は、利己的な個人を仮定し評価を与件とするという大胆なく簡便法で理論を構築し一定の成功を納めるものの、なんとこれが<伝統>になってしまったのである。時や場所にかかわらず、他人との関係ではなく自分のことだけを考える利己的な個人から構成されるモデルで経済活動はほぼ説明できる、と暗黙のうちに仮定してきたのが新古典派を中心とする20世紀型の経済学である<sup>8</sup>。

このことは、たとえば、20世紀半ばに制度設計の理論として登場したメカニズム・デザインと呼ばれる分野を不幸にした。市場の失敗に対処するために、様々な制度が設計されたのにもかかわらず、実際の社会で使用された試しが無い、ということを経験する。ひとつには、設計された制度があまりにも抽象的すぎた点がある。抽象的であるとしても、それを実際の社会において使えるようにする場、つまり工学の場があればよかったのだが、それを考えることすらしなかったのである。もうひとつは、たとえ実際の社会で使い勝手がよい制度だとしても、効能書き通りに機能するのだろうか、保証がない。たとえば、公共財供給のメカニズムで最も性能がよいとされるピボタル・メカニズムや、セカンド・プライス・オークションは、実験室の環境では全く機能しない。メカニズム・デザインの失敗は、もちろんうまくいっている分野もあるだろうが、他のミクロ経済学の様々な分野に共通するものといってよい。

---

<sup>8</sup> マクロ経済学はミクロ経済学と様相が少し異なる。非自発的失業など新古典派が説明できなかった経済事象にケインズは新たなマクロ分析を用いることによって立ち向かう。彼は同時に統計データの整備という仕事も行ったようである。計量経済学の進展とあいまって、マクロではデータを無視できない環境が整うのである。経済成長率の予測の精度はともかく、国内でも10を超える研究機関がその予測をすること自体、ミクロの分野とは異なっているといえよう。

このような失敗は、被験者を用いるラボでの実験、実際の経済社会におけるフィールド実験、調査、シミュレーションなどで克服できる可能性がある。他の社会科学の分野、自然科学の分野で用いられてきた手法である。

一方、18世紀の研究者、たとえばスミスやヒュームは、他者との関係をもっと重視していた。ある意味で、実験研究者は、人間は他者との微妙な関係でさまざまな評価をしていることを再発見しているといってもよいのかもしれない。

さらには、ニューロエコノミストとよばれる先鋭集団は、fMRIなどを用い、脳をスキャンすることによって、ブラックボックスをこじ開けようとしている。様々な経済的な刺激に対し、脳の反応する部位が異なっていることがわかり始めている。人がどのように経済活動を評価するのかを新たな枠組みの中で検討することによって、新たな人間行動モデルが構築されるに違いない。